

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 6 部門第 2 区分

【発行日】平成26年1月23日 (2014.1.23)

【公開番号】特開2012-118103(P2012-118103A)

【公開日】平成24年6月21日 (2012.6.21)

【年通号数】公開・登録公報2012-024

【出願番号】特願2010-264962(P2010-264962)

【国際特許分類】

G 0 3 G 21/00 (2006.01)

G 0 3 G 15/20 (2006.01)

G 0 3 G 21/20 (2006.01)

【F I】

G 0 3 G 21/00 3 7 0

G 0 3 G 15/20 5 5 5

G 0 3 G 21/00 3 8 4

G 0 3 G 21/00 5 3 4

【手続補正書】

【提出日】平成25年11月28日 (2013.11.28)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 1 3

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 1 3】

上記目的を達成するために、本発明の画像形成装置は、第 1 状態と前記第 1 状態より省電力の第 2 状態とで動作可能な画像形成装置であって、用紙に画像を形成する画像形成手段と、用紙に画像を定着する定着手段と、前記画像形成装置の内部温度を検出する温度検出手段と、前記温度検出手段によって検出された温度が第 1 閾値以上になった場合に、前記画像形成手段によって実行される画像形成動作を停止させ、且つ前記定着手段の加熱を停止する制御手段と、を備え、前記制御手段は、前記温度検出手段によって検出される温度が第 2 閾値以下になった場合に、前記定着手段の加熱を再開し、前記温度検出手段によって検出される温度が第 3 閾値以下になった場合に、前記画像形成動作を再開することを特徴とする。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

第 1 状態と前記第 1 状態より省電力の第 2 状態とで動作可能な画像形成装置であって、用紙に画像を形成する画像形成手段と、用紙に画像を定着する定着手段と、前記画像形成装置の内部温度を検出する温度検出手段と、前記温度検出手段によって検出された温度が第 1 閾値以上になった場合に、前記画像形成手段によって実行される画像形成動作を停止させ、且つ前記定着手段の加熱を停止する制御手段と、を備え、前記制御手段は、前記温度検出手段によって検出される温度が第 2 閾値以下になった場

合に、前記定着手段の加熱を再開し、前記温度検出手段によって検出される温度が第 3 閾値以下になった場合に、前記画像形成動作を再開することを特徴とする画像形成装置。

【請求項 2】

前記制御手段は、前記温度検出手段によって検出された温度が前記第 1 閾値以上になった場合に、前記画像形成装置を前記第 2 状態にし、前記温度検出手段によって検出された温度が前記第 2 閾値以上になった場合に、前記第 2 状態から前記第 1 状態にすることを特徴とする請求項 1 記載の画像形成装置。

【請求項 3】

前記制御手段は、前記画像形成装置が前記第 1 状態になった時点から所定時間経過したときに、前記画像形成装置を前記第 2 状態にすることを特徴とする請求項 1 記載の画像形成装置。

【請求項 4】

前記第 2 閾値は、前記第 3 閾値より大きな値であることを特徴とする請求項 2 記載の画像形成装置。

【請求項 5】

第 1 状態と前記第 1 状態より省電力の第 2 状態とで動作可能な画像形成装置の制御方法であって、

用紙に画像を形成する画像形成工程と、

用紙に画像を定着する定着工程と、

前記画像形成装置の内部温度を検出する温度検出工程と、

前記温度検出工程によって検出された温度が第 1 閾値以上になった場合に、前記画像形成工程によって実行される画像形成動作を停止させ、且つ前記定着工程における加熱を停止させる制御工程と、を備え、

前記制御工程は、前記温度検出工程によって検出される温度が第 2 閾値以下になった場合に、前記定着工程における加熱を再開し、前記温度検出工程によって検出される温度が第 3 閾値以下になった場合に、前記画像形成動作を再開することを特徴とする画像形成装置の制御方法。

【請求項 6】

請求項 5 に記載の画像形成装置の制御方法をコンピュータにより実行させるためのコンピュータで読み取り可能なプログラム。